Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ．退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

１．簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	936,162千円
退職給付費用	200,305千円
退職給付の取崩額	△　68,658千円
期末における退職給付引当金	1,067,808千円

２．退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	200,305千円

Ⅺ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益41,136,786千円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人北海道教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北海道教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道札幌市北区あいの里５条３丁目１番３号
国立大学法人北海道教育大学
学長　田口　　哲

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		29,675,533	
建物	27,253,614		
建物減価償却累計額	△ 16,476,818		
建物減損損失累計額	△　199,050	10,577,744	
構築物	1,217,942		
構築物減価償却累計額	△ 1,053,879		
構築物減損損失累計額	△　124	163,938	
機械装置	22,786		
機械装置減価償却累計額	△　22,786	0	
工具器具備品	2,130,529		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,852,842	277,687	
図書		2,979,474	
美術品・収蔵品		242,294	
車両運搬具	118,478		
車両運搬具減価償却累計額	△　108,058	10,420	
建設仮勘定		302,359	
有形固定資産合計		44,229,451	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		104,613	
電話加入権		0	
無形固定資産合計		104,613	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		112,000	
減価償却引当特定資産（注１）		343,501	
長期前払費用		10,215	
差入敷金・保証金		8,290	
長期未収入金	5,703		
貸倒引当金	△　5,703	—	
投資その他の資産合計		474,007	
固定資産合計			44,808,071
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,585,729	
未収学生納付金収入	319,183		
未収学生納付金収入徴収不能引当金	△　464	318,719	
未収入金		21,631	
その他の流動資産		19,575	
流動資産合計			1,945,657
資産合計			46,753,729